

第 42 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 雇用動向(採用状況)
5. 経営上の問題点
6. 設備投資動向

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 14 年 4 月 24 日

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 493社 (今回の回答社数 306社 回答率 62.1%)

地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	247	80.7%
福岡市及び近郊	139	45.4%
北九州市及び近郊	67	21.9%
筑後地区	25	8.2%
筑豊地区	16	5.2%
福岡県外九州各県	59	19.3%
佐賀県	10	3.3%
長崎県	5	1.6%
大分県	19	6.2%
熊本県	4	1.3%
宮崎県	17	5.6%
鹿児島県	4	1.3%
合計	306	100.0%

業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	91	29.7%
食料品製造業	21	6.9%
家具製造業	6	2.0%
その他製造業	64	20.9%
非製造業	215	70.3%
建設業	60	19.6%
卸小売業	99	32.4%
食料飲料卸	19	6.2%
機械器具卸	7	2.3%
建材卸	11	3.6%
総合スーパー	8	2.6%
その他	54	17.7%
不動産業	7	2.3%
運輸通信業	13	4.3%
サービス業	36	11.8%
全産業計	306	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	28	9.2%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	65	21.2%
中小企業 (1億円未満)	213	69.6%
合計	306	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 14 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

全産業の14年1~3月期実績は33.4%と、前回調査に比べ4.3ポイント後退し、3期連続して「悪化」超幅が拡大した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

売上高の14年1~3月期実績は30.5%と前回調査に比べ7.7ポイント後退し「減少」超幅を拡大した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

収益の14年1~3月期実績は35.1%と前回調査に比べ5.7ポイント後退し「減少」超幅を拡大した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

資金繰りの14年1~3月期実績は10.6%と前回調査に比べ2.3ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも一進一退の見通しとなっている。

商品在庫の14年1~3月期実績は16.7%と前回調査に比べ3.7ポイント後退し「過大」超幅を拡大した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成13年度の採用は、製造業で10.1%、非製造業で11.5%と前年を下回っており、全産業では対前年比11.2%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2) 設備投資動向

平成13年度計画は前年比10.5%と2年ぶりのマイナスとなった。

業種別では製造業においては食品品製造業、その他製造業で減少となり、全体で22.3%の減少となった。非製造業では運輸通信業、サービス業で前年比増加となったものの、大店法による駆け込み出店が一息ついた総合スーパー等が減少し全体で6.5%の減少となった。

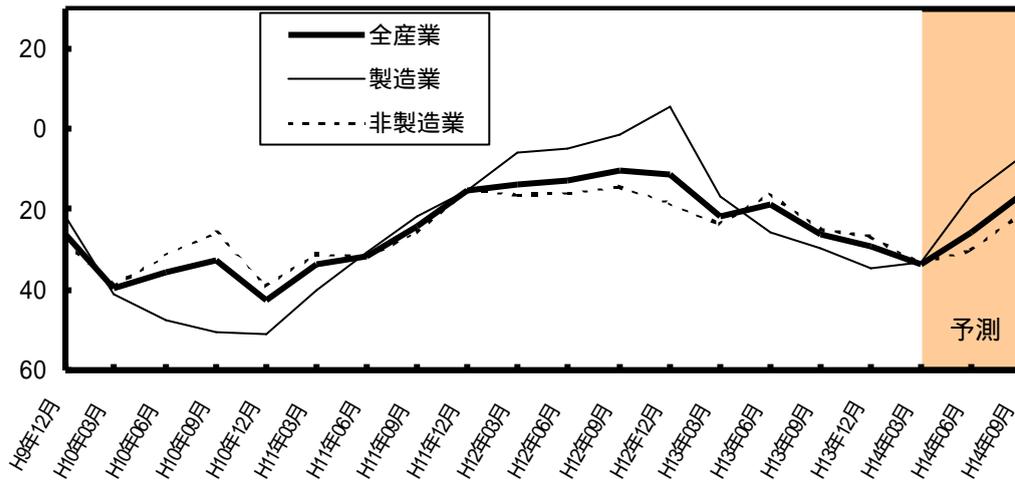
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	13/10~12		14/1~3		14/4~6		14/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		34.8	33.0	33.0	16.5	30.8	6.6	
非製造業		26.7	33.5	31.9	30.1	28.7	20.9	
全産業		29.1	33.4	32.2	25.9	29.3	16.5	

企業の景況感 実績と見通し



地域別 B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

地区	期	13/10~12		14/1~3		14/4~6		14/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
福岡市及び近郊		28.7	30.1	28.6	24.0	25.8	15.1	
北九州市及び近郊		26.1	38.4	31.9	32.3	25.0	20.0	
九州7県合計		29.1	33.4	32.2	25.9	29.3	16.5	

全産業の14年1~3月期実績は33.4%と、前回調査に比べ4.3ポイント後退し、3期連続して「悪化」超幅が拡大した。先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業は、食料品製造業が2期連続して後退したものの、輸送用機械、電気機械等が改善した結果、全体で1.8ポイント改善し33.0%と「悪化」超幅を縮小した。非製造業は、不動産業がほぼ横這いのほかは全ての業種で後退した結果、全体で6.8ポイント後退し33.5%と「悪化」超幅を拡大した。

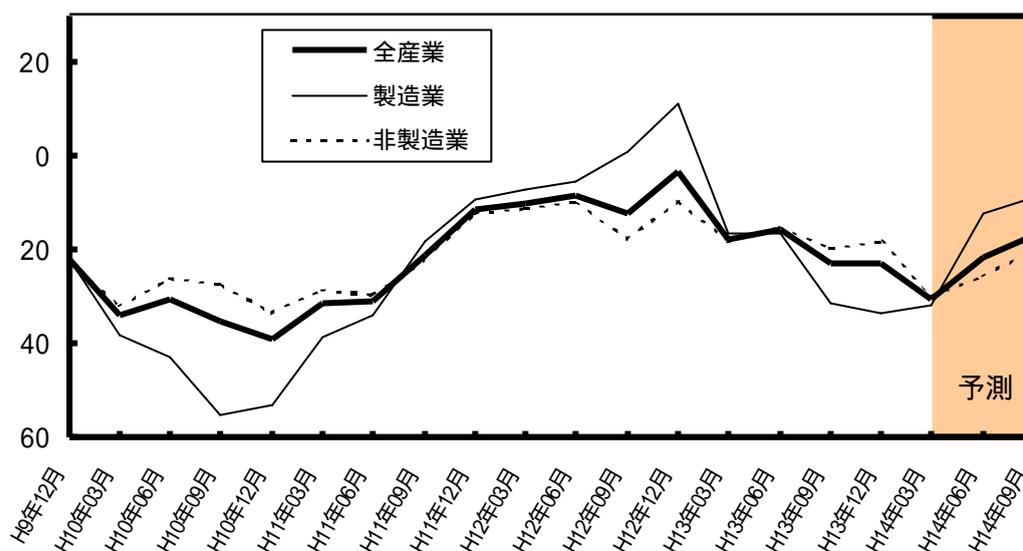
景況感BSIを地域別にみると、福岡市及び近郊が前回比1.4ポイント後退の30.1%、北九州市及び近郊が前回比12.3ポイント後退の38.4%と両地区で「悪化」超幅が拡大した。

(2)売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期 13/10~12	14/1~3		14/4~6		14/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	33.3	31.9	28.3	12.1	32.6	8.8
非製造業	18.2	29.9	27.1	25.6	25.0	20.4
全産業	22.8	30.5	27.5	21.5	27.3	16.9

売上高 実績と見通し



売上高の14年1~3月期実績は 30.5%と前回調査に比べ 7.7ポイント後退し「減少」超幅を拡大した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

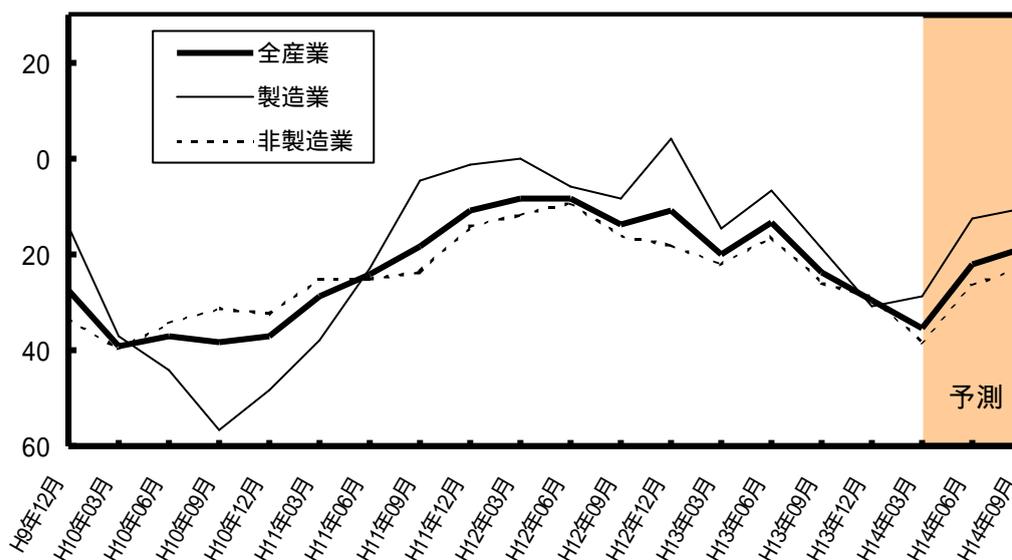
業種別にみると、製造業は、食料品製造業が後退したものの、その他製製造業が改善した結果、全体で1.4ポイント改善し 31.9と「減少」超幅を縮小した。非製造業は、建設業、不動産業が改善したもののその他業種で後退した結果、全体で 11.7ポイント後退し 29.9%と「減少」超幅を拡大した。

(3)収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期 13/10~12	14/1~3		14/4~6		14/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	30.7	28.4	25.3	12.5	29.8	10.2
非製造業	28.7	38.1	25.9	26.4	23.2	22.3
全産業	29.4	35.1	25.7	22.1	25.2	18.6

収益 実績と見通し



収益の14年1~3月期実績は35.1%と前回調査に比べ5.7ポイント後退し「減少」超幅を拡大した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

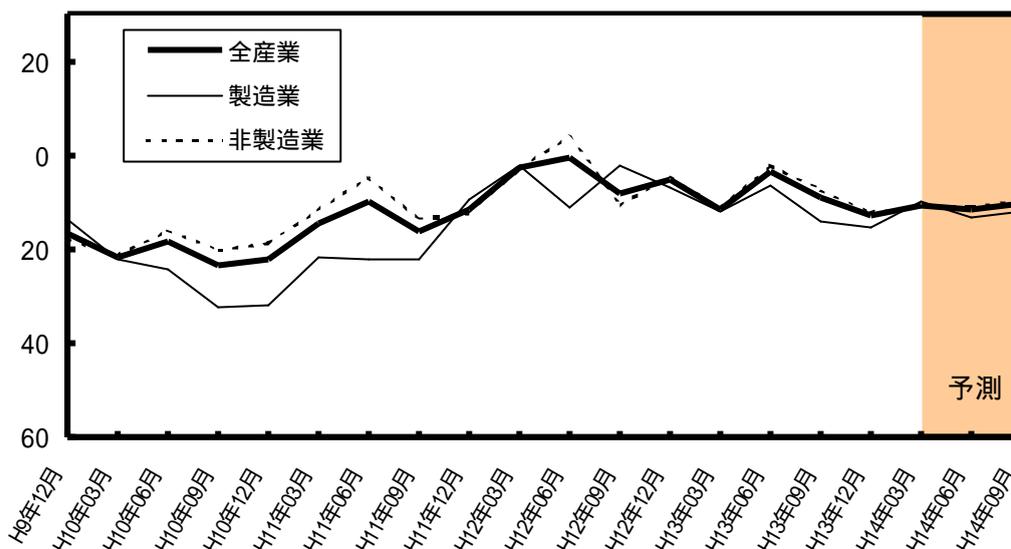
業種別にみると、製造業は、その他製造業が後退したものの、食料品製造業が改善した結果、全体で2.3ポイント改善し28.4と「減少」超幅を縮小した。非製造業は、全ての業種で後退した結果、全体で9.4ポイント後退し38.1%と「減少」超幅を拡大した。

(4) 資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期 13/10~12	14/1~3		14/4~6		14/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	15.2	9.9	17.5	13.1	17.5	12.1
非製造業	12.0	10.8	17.1	10.9	16.3	9.5
全産業	12.9	10.6	17.2	11.6	16.7	10.3

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの14年1~3月期実績は 10.6%と前回調査に比べ2.3ポイント改善し「悪化」超幅を縮小した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも一進一退の見通しとなっている。

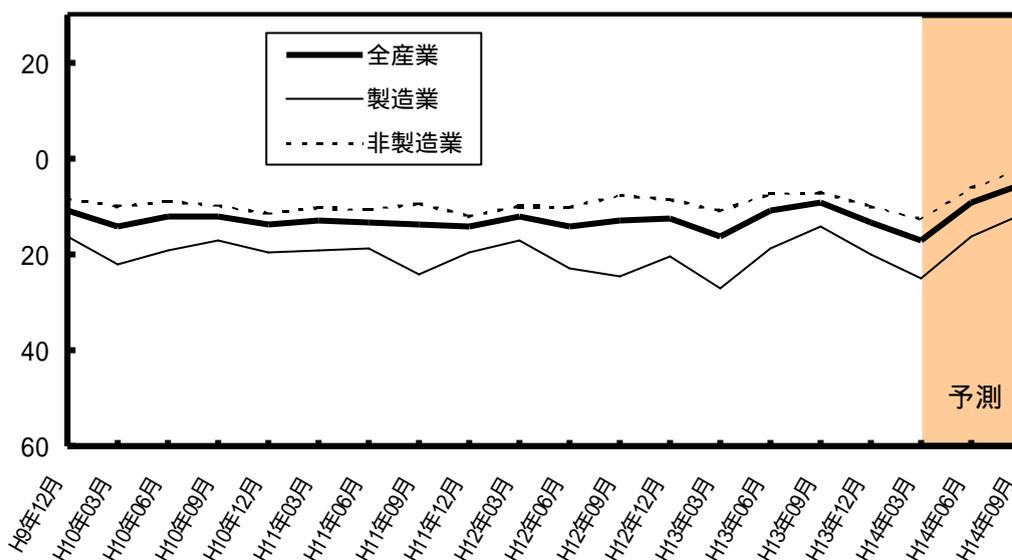
業種別にみると、製造業では全ての業種で改善した結果、全体で5.3ポイント改善し9.9%と「悪化」超幅を縮小した。非製造業は運輸通信業、サービス業が後退したもののその他の業種で改善となり、全体で1.2ポイント改善し10.8%と「悪化」超幅を縮小した。

(5) 商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期 13/10~12	14/1~3		14/4~6		14/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	19.7	25.0	18.6	15.9	15.3	11.4
非製造業	9.8	12.5	7.3	6.0	6.8	2.2
全産業	13.0	16.7	11.0	9.2	9.5	5.2

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の14年1~3月期実績は 16.7%と前回調査に比べ 3.7ポイント後退し「過大」超幅を拡大した。

先行き14年4~6月期、14年7~9月期にかけては製造業、非製造業とも改善し「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業ではその他製造業が横這いとなったほかは後退し、全体で 5.3ポイント後退し 25.0%と「過大」超幅を拡大した。非製造業はサービス業が改善し運輸通信業が横這いとなったもののその他の業種で後退となり、全体で 2.7ポイント後退し 12.5%と「過大」超幅を拡大した。

4. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人、%)

	12年度 実績	13年度 実績見込	14年度	
			12年度比	計画 13年度比
製造業	1,252	1,126	10.1	729 35.3
食品製造業	381	459	20.5	319 30.5
家具製造業	118	90	23.7	55 38.9
その他製造業	753	577	23.4	355 38.5
非製造業	4,270	3,777	11.5	3,315 12.2
建設業	281	169	39.9	95 43.8
卸小売業	2,941	2,580	12.3	2,401 6.9
食料飲料卸	287	286	0.3	232 18.9
機械器具卸	40	19	52.5	15 21.1
建材卸	74	74	0.0	60 18.9
総合スーパー	1,203	1,194	0.7	1,237 3.6
その他	1,337	1,007	24.7	857 14.9
不動産業	20	21	5.0	17 19.0
運輸通信業	248	191	23.0	155 18.8
サービス業	780	816	4.6	647 20.7
全産業計	5,522	4,903	11.2	4,044 17.5

平成13年度の採用は、製造業で10.1%、非製造業で11.5%と前年を下回っており、全産業では対前年比11.2%と、前年度を下回る採用状況となっている。

業種別に見ると、食料品製造業、不動産業、サービス業を除きマイナスとなっている。

14年度採用計画については、計画未定の先も多く全産業で13年度比17.5%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

採用別対前年増加率

(単位：%)

	12年度実績	13年度実績見込 (12年度比)	14年度計画 (13年度比)
全体	0.7	11.2	17.5
新卒者	23.5	4.9	9.5
中途採用	10.2	16.3	37.4
パート	18.8	12.7	12.8

13年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートとも前年比マイナスに転じた。

5. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	12/12	13/3	13/6	13/9	13/12	14/3
他企業との競争激化	72	70	70	68	69	65
売上不振	54	56	56	61	58	62
製品価格低下	33	35	38	38	37	39
人件費上昇	17	15	17	18	18	15
従業員対策	18	16	18	18	18	13
資金繰悪化	9	11	6	9	10	11
商品在庫過剰	8	7	6	5	5	8
原材料値上がり	8	10	6	5	4	5
金利負担増	6	5	4	4	5	4

注：丸付き数字は順位を示す。

「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。業種別に見ると、建設業、運輸通信業、サービス業のウェイトが高い。

消費不況を反映して、「売上不振」が第2位となった。その他製造業、建設業、卸小売業の機械器具卸と建材卸のウェイトが高い。

第3位は「製品価格低下」となり、製造業、運輸通信業でウェイトが高い。

6. 設備投資の状況

(1) 設備投資額

(単位：百万円、%)

【参考】(前年同時期)

	回答社数	12年度実績	13年度実績見込	12年度比
製造業	126	33,738	26,220	22.3
食品製造業	31	5,277	3,965	24.9
家具製造業	8	194	252	29.9
その他製造業	87	28,267	22,003	22.2
非製造業	305	99,196	92,750	6.5
建設業	73	2,409	2,377	1.3
卸小売業	147	51,848	35,872	30.8
食料飲料卸	33	8,701	3,379	61.2
機械器具卸	11	359	396	10.3
建材卸	19	1,522	341	77.6
総合スーパー	14	26,089	14,911	42.8
その他	70	15,177	16,845	11.0
不動産業	14	276	627	127.2
運輸通信業	22	30,315	32,209	6.2
サービス業	49	14,348	21,665	51.0
全産業計	431	132,934	118,970	10.5

12年度実績見込	11年度比
29,567	14.2
3,507	19.7
200	26.6
25,860	21.0
93,648	9.0
2,973	49.4
40,776	1.8
7,170	11.3
855	23.9
1,530	76.1
26,164	1.6
5,057	31.0
218	37.0
36,937	27.3
12,744	2.0
123,215	10.2

平成 13 年度計画は前年比 10.5%と 2 年ぶりのマイナスとなった。

業種別では製造業においては食料品製造業、その他製造業で減少となり全体で 22.3%の減少となった。非製造業では運輸通信業、サービス業で前年比増加となったものの、大店法による駆け込み出店が一息ついた総合スーパー等が減少し全体で 6.5%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	3.0	28.8	56.4	2.8	9.0	100.0	20.3	6.7	42.1	3.7	13.0	14.2	100.0
食料品製造業	0.0	22.6	66.1	3.0	8.3	100.0	14.7	11.5	64.3	2.3	0.0	7.2	100.0
家具製造業	0.0	83.5	13.6	2.9	0.0	100.0	87.2	5.4	6.6	0.0	0.0	0.8	100.0
その他製造業	3.4	28.5	56.1	2.8	9.3	100.0	19.8	6.3	40.6	3.9	14.4	15.0	100.0
非製造業	7.7	33.5	42.2	4.4	12.1	100.0	53.2	2.9	21.6	9.0	4.5	8.9	100.0
建設業	2.7	31.5	38.7	10.7	16.5	100.0	61.0	2.9	30.6	1.9	0.3	3.2	100.0
卸小売業	16.6	54.0	11.8	0.6	17.0	100.0	73.2	0.0	8.2	12.1	0.9	5.6	100.0
食料飲料卸	3.2	56.6	14.5	2.9	22.8	100.0	65.3	0.3	3.4	10.7	7.2	13.0	100.0
機械器具卸	22.8	1.1	0.0	4.8	71.2	100.0	0.0	0.3	76.9	0.0	0.0	22.8	100.0
建材卸	0.0	41.7	44.3	14.1	0.0	100.0	58.2	0.0	15.7	26.1	0.0	0.0	100.0
総合スーパー	16.9	63.9	11.0	0.0	8.2	100.0	62.7	0.0	8.8	26.0	0.0	2.5	100.0
その他	19.6	48.7	11.4	0.2	20.1	100.0	84.2	0.0	7.0	3.4	0.0	5.5	100.0
不動産業	0.0	97.6	1.4	0.9	0.0	100.0	0.0	0.9	1.4	97.2	0.0	0.5	100.0
運輸通信業	0.0	26.1	57.0	2.8	14.2	100.0	93.2	1.9	3.9	0.9	0.0	0.0	100.0
サービス業	18.8	23.2	34.7	16.5	6.8	100.0	20.1	0.6	29.0	30.5	0.0	19.9	100.0
合計	8.7	34.4	39.4	4.7	12.7	100.0	59.6	2.1	17.6	10.0	2.8	7.9	100.0

設備投資の内容をみると、製造業では機械装置 56.4%、建物 28.8%となっており、非製造業では機械装置 42.2%、建物 33.5%となっている。

設備投資の目的では、製造業では機械更新 42.1%、能力拡大投資 20.3%、研究開発 13.0%となっており、非製造業では能力拡大投資 53.2%、機械更新 21.6%となっている。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 187 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	51	4% (1%)	18% (6%)	78% (+7%)	10% (+5%)	55% (+7%)	35% (8%)
非製造業	136	1% (2%)	17% (+2%)	82% (±0%)	5% (+3%)	54% (+3%)	41% (6%)
合計	187	2% (2%)	17% (±0%)	81% (+2%)	6% (+3%)	54% (+4%)	40% (7%)

()は前回(13年12月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 2%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 81%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転する」と回答した企業が 6%であるのに対し、「悪化する」と回答した企業は 40%であった。
- ・前回調査との比較では現在の個人消費については「良い」が 2%減少し「悪い」が 2%増加し悪化傾向となったのに対し、先行き 3 か月後の個人消費については「好転」が 3%増加し「悪化」が 7%減少し好転の傾向となっている。
- ・製造業、非製造業については大きな差は見られない。

(アンケート先のコメントのまとめ)

- ・個人の消費マインドは、現在の景気低迷に加え、年金等将来の社会保障に対する不安等から依然低下している。低価格化の傾向も依然として続いており売上高の減少の原因となっている。また、消費者が購入に際し慎重になり、契約までに要する時間が増加している。
- ・ドラッグストアの化粧品・雑貨、牛肉ばなれの影響を受けたトリ肉・魚介類、洗う手間が省ける無洗米、低燃費小型車等が好調とする意見が多かった。

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
百貨店	全店	0.2	9.6	3.9	1.2
	既存店	7.4	1.0	5.4	0.3
スーパー	全店	0.7	0.6	6.2	17.3
	既存店	3.0	0.8	7.3	2.5
計	全店	0.5	4.1	2.4	11.1
	既存店	1.1	0.0	2.5	1.6

2月の大型小売店販売額は、前年同月比 11.1%の減少(24か月連続)となった。百貨店は同 1.2%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同 17.3%の減少(2か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 1.6%の減少(3か月連続)、百貨店は同 0.3%の減少(11か月ぶり)、スーパーは同 2.5%の減少(24か月連続)となった。

新車登録台数

	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
普通・小型車計	4.7	4.8	0.7	4.8
軽自動車計	1.8	9.6	6.6	0.6
乗用車計	2.5	0.0	2.8	2.9

2月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車、小型車が前年を上回ったものの、普通車が前年を下回り、全体では3か月ぶりに前年を下回った。

家電販売額

	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
販売額	1.2	2.2	8.3	4.5

2月の家電販売額は、DVDや携帯電話機などが前年を大幅に上回ったものの、ウェイトの大きいパソコン(本体・その他等)の販売不振が続いていることから、全体では11か月連続で前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月
消費支出(名目)	4.0	8.0	0.3	0.0
可処分所得(名目)	1.1	0.3	3.7	8.0
平均消費性向(全国)	1.3	2.1	2.2	3.1

消費支出は前年比 0.0%と横這いとなった。

景況感 B S I 比較推移表

